

第 14 章

韓国の経済地理統計データ

早川 和伸

キーワード：

韓国 経済 地理 データ

1. 地理的区分

韓国の地域区分は、第一級行政区画が 1 特別市・6 広域市・8 道・1 特別自治道となっており、その下の第二級行政区画は市・郡・区によって構成されている。2006 年 7 月 1 日に、それまでの済州道から済州特別自治道へと移行したものの（より高度な自治権を付与される）、行政区域自体は 2000 年以降、変更がない。

表 1 韓国の第一級行政区域と人口

市・道	人口2005年
ソウル特別市	9,762,546
釜山広域市	3,512,547
大邱広域市	2,456,016
仁川広域市	2,517,680
光州広域市	1,413,644
大田広域市	1,438,551
蔚山広域市	1,044,934
京畿道	10,341,006
江原道	1,460,770
忠清北道	1,453,872
忠清南道	1,879,417
全羅北道	1,778,879
全羅南道	1,815,174
慶尚北道	2,594,719
慶尚南道	3,040,993
済州特別自治道	530,686

出所：韓国統計情報システム

2. 産業分類

韓国の産業分類は、Korean Standard Industrial Classification (5-digit)に基づいている。本分類は、ISIC と 4 桁レベルでマッチング可能であり、近年では ISIC Revision 4 とマッチングが可能となっている。

3. 人口センサス

人口センサスは 5 年ごと実施されており、最近では 2005 年を対象とした「2005 Population and Housing Census Report」が公表されている。第二級行政区画レベルにおいて、性別、年齢別、学歴別、宗教別などに分かれて人口が報告されている。おおよそ 2 年遅れで刊行されているため、2010 年対象の結果は、2012 年に正式に刊行されるものと思われる。

4. 地域別・産業別 GDP 入手可能性

地域別の GDP は「Gross Regional Domestic Product and Expenditure」において報告されている。第一級地域区画レベルにおいて、農業、鉱業、製造業、サービス業別に GDP が報告されている。ただし、製造業の内訳は細かくない。

一方、地域別ではないが、製造業の業種別付加価値が入手できる資料として、「Report on Mining and Manufacturing Survey」がある。本サーベイは 10 人以上の従業員を有する企業を調査対象としており、細かい業種レベルで付加価値が報告されている。

ただし、これら両調査が報告する付加価値の定義は若干異なることに注意すべきである。「Gross Regional Domestic Product and Expenditure」は総生産額から中間消費を除いたものを付加価値として定義している一方、「Report on Mining and Manufacturing Survey」は総生産額から主要生産コストを除いたものを付加価値として定義している。

5. 経済地理データ作成の手順と課題

本研究会のデータセットでは、韓国は第一級地域区画レベルでのデータを作成する。人口については、「Population and Housing Census Report」を用いることで、地域別人口数を入手することができる。農業、その他（製造業は含まない）の地域別 GDP は、「Gross Regional Domestic Product and Expenditure」から入手可能である。しかしながら、上述の通り、細かい製造業レベルの地域別 GDP は利用可能でないため、「Report on Mining and Manufacturing Survey」を用いて、国レベルの業種構成比を計算し、これをもとに地域別製造業 GDP を按分することで、対応する。

6. 関連統計ソース

2005 Population and Housing Census Report

Gross Regional Domestic Product and Expenditure

Report on Mining and Manufacturing Survey